

## JICA 研究所・第三者評価委員会(第8回) 概要

1. 日時:2018年7月6日(金)13:00~15:00

2. 場所:JICA 研究所 3階 第2会議室

3. 出席者:

委員長

静岡文化芸術大学文化政策学部

下澤 嶽 教授

委員

政策研究大学院大学政策研究科

大野 泉 教授

東京大学公共政策大学院

城山 英明 教授

法政大学法学部

弓削 昭子 教授

【JICA 研究所関係者】

研究所長 萱島信子、副所長 藤田安男、次長 伏見勝利 他

4. 議事概要:

JICA 研究所から、「2017年度 JICA 研究所活動報告」に基づく説明・報告がなされた後、各委員からの質問・コメントと JICA 研究所からの説明補足があり、最後に委員長が総括を行った。それらの概要は以下のとおり。

■各委員からの質問・コメント及び JICA 研究所からの説明概要

(1) JICA 研究所のビジョンについて

- JICA 研究所設立 10 年の節目ということであり、これまでの 10 年を振り返った上で、次の 10 年をどうしていくのか、目標年次を 2030 年に置いている SDGs なども踏まえ、長期的な視点に立ったビジョンを示してほしい。

《JICA 研究所からの説明》

- JICA、日本から国際援助潮流の形成に影響を与える学術研究を行う研究所が必要とされて 10 年前に発足して以降、英文の学術論文の発信、特にワーキング・ペーパーの作成に力を入れて業務を行ってきた。170 本を超えるワーキング・ペーパーを作成し、国際学術誌に論文が掲載され、シンクタンクランキングにもランクされるようになった。UNDP の人間開発報告等の作成過程に関わり、JICA 研究所が作成した論文が引用される等、アカデミックな実力をつけてきたと認識してい

る。

- 今後も、このようなアカデミック志向を大きく変える想定はなく、培ってきたアカデミックな実力も生かして、やや角度を変えて事業へのフィードバック等を強化していくことを考えている。援助潮流の形成に影響力のある援助実務者に直接働きかけていくところにもう少し照準を当てていくことを考えており、ポリシー・ノートの作成もその一環として開始した。2019 年は、日本主催の G20 や TICAD7 が開催される重要な年であり、ポリシー・ノートも活用して積極的な成果発信を図っていききたい。
- また、英語による発信に加えて、開発協力の歴史研究、プロジェクト・ヒストリーのような日本語による発信にも力を入れていきたいと考えている。

## (2) 研究ポートフォリオについて

- JICA 研究所に比較優位のある研究への選択と集中を進めていく上で、特定の国・分野に関する研究と、援助潮流に影響を与える「ビッグピクチャー」に関する研究のバランスを取っていく必要があるが、後者のタイプの研究が少ない印象を受ける。JICA 自身のニーズに加え、ポリシーメーカーを含めた開発コミュニティのニーズを踏まえて研究対象を選定すべき。
- 2017 年度は新規案件が 2 件と少ないが、人材、予算が継続案件に割かれているということか。2017 年度計画には「新しい開発ニーズにも柔軟に対応しつつ」とあるにもかかわらず、新たなニーズに柔軟に対応できていないようにも見え、もう少し新規案件があってもよいように感じた。
- 第 4 期中期目標における重点課題の柱建てと JICA 研究所のオペレーション上の柱建て(研究領域設定)が異なることは課題。
- 追加資料で、第 4 期中期目標と JICA 研究所の事業の関連が説明されたのはよかったが、そのような今後の方向性についても活動報告資料の本体の中で示すようにしてはどうか。
- 新たに「保健」、「環境」といったセクターの研究に取り組んでいくことの重要性については理解するが、リソースも限られる中で、「保健」、「環境」のどの分野に焦点を当てるのか示してほしい。JICA 研究所は、保健、環境に特化した研究所ではないので、領域をまたがる取り組みを行うことで、JICA 研究所ならではの付加価値を出せるものとする。

## 《JICA 研究所からの説明》

- 援助潮流に働きかける「ビッグピクチャー」に関する研究は重要である一方、援助実施機関である JICA としては、事業へのフィードバックを考慮した個々の課題、テーマの研究も重要であり、両者のバランスをとって実施していきたい。新たなニ

ーズに即した研究ポートフォリオとしていくことについて、2017年に書籍を発刊したバングラデシュに関する研究は2012年に開始したものであることなどに示されるとおり、研究には時間がかかることについてはご理解をいただきたい。また、2017年度の新規案件が2件と少なかったことについては、予算状況の制約もあった。継続的に予算を維持・拡大しつつ、新しいニーズを踏まえた研究テーマに着実に取り組んでいきたい。

(3) 事業へのフィードバック、ポリシー・ノートについて

- 事業へのフィードバックについては、よく取り組んでいる。厳しい財政状況の中で、JICA 研究所の存在感を示すため、開発協力・JICA 事業の効率的、効果的な実施につながる事業へのフィードバックは非常に重要である。
- 事業へのフィードバックについて、事業改善への寄与、事業形成への寄与、援助潮流形成への寄与等に類型化した上で、達成状況を指標化する、といったことを検討してはどうか(今般作成されたポリシー・ノートについても、「母子保健」及び「人間の安全保障」は、日本が得意とするトピックについて事業実施にあたっての「チェックリスト」を示すもので事業改善に資するもの、「障害と教育」は事業の形成に資するもの、他ドナーの知見が少ない「新興ドナー援助」は援助潮流の形成に資するもの、と整理できると思われる)。
- ポリシー・ノートは有益な取り組み。個々のワーキング・ペーパー等の研究成果を積み重ねて分析・整理されたものであり、付加価値が大きい。JICA 事業へのフィードバックのためのみならず、開発コミュニティで広く活用され、JICA 研究所の存在感を高めるツールとなっていくことを期待。世界の援助コミュニティの人々が JICA 研究所のポリシー・ノートを読みたいと思うレベルを目指してほしい。
- ポリシー・ノートの内容についてオープンな場で議論し、関係者からのフィードバックを得て、日本の開発協力政策の改善にもつなげていくといった取り組みに期待。研究成果を政策担当者・実務者等も含めて開発コミュニティに広く発信していくためのナレッジフォーラム的なものを作るとよいと思う。
- ポリシー・ノートの作成対象として取り上げるトピックの選定基準についても検討が必要。今般作成されたポリシー・ノートにおいても取り上げられている「イノベーション」といった横串のテーマでポリシー・ノートを作成するのも一案ではないか。新興ドナー援助のように他の研究機関があまり扱っていないようなトピックを取り上げて付加価値を出すのもよい。
- 取り上げるトピックにもよるかもしれないが、他機関が行っている研究も含めて「システムティックレビュー」を行うのも一案。

《JICA 研究所からの説明》

- 事業へのフィードバックの類型化、指標化については検討したい。
- ポリシー・ノートについては、外部からのコメントも受けて、さらに質を高めていきたい。活用方法としては、役員や各部署の幹部が来訪者に対して JICA の立場、考え方を説明するための資料として使うことを考えているほか、来年の G20/T20、TICAD7 のような重要な国際会議においても戦略的に活用していきたい。そのために英語版も作成中である。
- 今後作成するポリシー・ノートのトピックとしては、カイゼン、アフリカのコメ生産、バングラデシュの成長と課題等を検討している。複数の研究成果をまとめて、インパクトがあるものを発信していきたい。

#### (4) 定量的な成果について

- 人員体制は強化されている一方で、研究成果は増えていない印象(年間 25 本で推移してきたワーキング・ペーパーの発刊数が 20 本である等)。刊行物のダウンロード数が 3 年連続で減少していることについても、対応が必要。

#### 《JICA 研究所からの説明》

- 定量的な成果についても重要視している。ダウンロード数が下がった点については、JICA 研究所のウェブサイトに加え、クラウド型リポジトリである JAIRO Cloud にも順次各種刊行物を掲載するなどの取り組みを進めており、引き続き留意していきたい。

#### (5) 研究者コミュニティとの連携について

- 現場のデータを研究コミュニティに提供する等、実務者と研究者のコミュニティをつなぐ役割が JICA 研究所には期待される。

#### 《JICA 研究所からの説明》

- 国内外の研究者との連携事例は多くあり、特定の分野・課題については外部研究者とのインフォーマルなネットワークは確立している。さらに強化していきたい。人員体制も限られる中、全ての分野について恒常的な研究者ネットワークを整えるというよりは、研究案件を形成・実施する過程で戦略的にネットワークの強化を図っていきたい。

#### (6) JICA 開発大学院連携について

- 日本の経験をそのまま途上国で実践できるわけではなく、JICA 研究所の知的な取り組みとリンクさせて、途上国における経験も含めて紹介できるとよい。土地区画整理に関する書籍のように、日本の経験を整理した上で、JICA 事業を通じてどの

ように途上国に伝え、途上国でどのように実施されて成果につながったかについてまとめることにより、実務的にも役立つ知的貢献となり、JICA 開発大学院連携の教材としても活用できるものとする。

- JICA 研究所の本事業への関わりについて、個別のコンテンツを開発するのに加え、博士課程の留学生を JICA 研究所にインターンとして受け入れるのも有用ではないか。
- 留学生の帰国後もネットワークを維持する上で JICA 研究所が貢献することに期待。

#### 《JICA 研究所からの説明》

- 学生の関心、相手国の大学・政府関係者の関心を把握しつつ、JICA 開発大学院連携のコンテンツと JICA 研究所の研究とを結び付けていきたい。
- 長期的には、日本からの発意だけではなく、帰国留学生、相手国の関係者が評価する課題を取り上げて、日本の経験に関する共同研究ができればよいと考える。
- 「カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究」においては、カンボジア人留学生（JICA 留学生ではない）から研究に参加したいという話がある。JICA 開発大学院連携を通じ、JICA 留学生を研究プロジェクトに取り込み、現地でのデータ収集を効率的に行う、出身国の視点で論文を書いてもらう、といった連携も考えられる。

#### (7) その他

- 前回までに指摘した事項について、JICA 研究所は真摯に対応してきていることを評価する。
- 日本人専門家が犠牲になった 2016 年のバングラデシュでのテロ事件では、日本人は別格でテロの対象にはならないという認識が完全に崩れた。開発をよしとしないグローバルなアクターの登場をどう見るかは、新たな研究テーマであり JICA 研究所にとっても関心のあるテーマなのではないか。

#### ■委員長総括

- JICA 研究所が 10 年目を迎えて、次の 10 年に向けた大きな節目に来ている。新たなビジョンを提示し、そのビジョンの下で評価を行っていくことも考えるべきではないか、との大きな指摘があった。
- 第 4 期中期目標における JICA 研究所の事業の位置付けがより明確になり、保健や環境といったテーマに取り組んでいくことも説明された。その中で、大局的な観点から援助潮流に影響を与えていくような研究と、個別のセクターの視点で事

業へのフィードバックを図っていく研究をどのようにバランスを取って実施していくのか検討していくべき。

- 事業へのフィードバックについては、ポリシー・ノートをはじめ、大きな進捗があったが、さらなる体系化、数値化（「見える化」）が期待される。ポリシー・ノートについては、作成対象とするトピックの選定や作成・活用・発信の方法について工夫を重ねることで、さらなる飛躍をしてほしい。
- （研究員の人数に対するワーキング・ペーパーの発刊数等の）一部の定量的な成果が伸びていないことについては、効率的・効果的な事業運営の観点から留意が必要。
- この場では全ての指摘に答えられなかったと思うが、委員が代わっても本日の議論をフォローできるよう、しっかり記録に残してほしい。

#### ■ 研究所長挨拶

- 様々なご指摘をいただき感謝。一つ一つの指摘を踏まえて、事業運営の改善を図っていきたい。
- 10年にわたり研究所としての活動を積み重ねてこられたのも、第三者評価委員会でいただいた示唆を踏まえて、一步一步改善を図ってきたからだと認識している。引き続き、ご指導、ご支援をいただければ幸い。